

4. これから起きることが予想される巨大災害

よく、2011年の東日本大震災のようなことがいつかは来るのでしょうか、ここ近いところではどんなことが起きそうですかと聞かれます。自然災害はいつ起きるのがわかれば、それなりの対応もできるのですが、突発的であるのが特徴ですので時期を予測することは無理な話ではあります。しかし、日本列島では3つの大きな災害を想定しておくことは、必要な気がします。それは、科学的な知見からも指摘されていることですので、無防備ではいけないし、それまでに起きる大小の災害を学習しながら備えをしておくことが必要だと思いますので、日ごろの情報にも関心を持っていただくということになると思います。

一つ目は、首都直下地震です。日本は極めて狭い平野部に人口や居住区域、産業基盤が密集しています。首都の東京はあらゆる機能が集中しているところで、ここが機能停止するということになれば国全体の機能マヒに陥ってしまいます。加えて、多くの犠牲者が出ますし、避難するということでも大都市ゆえに大きな混乱が起きます。そして、平野部は沿岸にあり大河川の下流部ということもあって、地盤も軟弱です。加えて、直下ではプレートが3重に接するところもあって、大きな地震が発生することで、それらがどのような挙動をしてくるのか読めません。

二つ目は、かなり知られている千島列島～三陸沿岸に沿った海溝型地震と南海トラフ地震です。これらは広域で津波を伴うものになりますので、沿岸部の産業集積地や市町村などの被害が大きくなるものと思われます。また近接する原子力発電所などもあって、万一のことが起きると放射能汚染の拡大が懸念されています。

三つ目は、複合災害と呼ばれるものです。例えば、大きな地震があった直後に、山腹が深層から崩壊して天然ダム化し、それが崩壊することで下流へ土石流や洪水をもたらすといったものです。災害の誘因が多くなればそれだけ対応も複雑になりますし、二次被害も多くなりますので、救助、復旧が困難を極めます。

いずれの巨大災害も、日本列島の位置関係と地球の営力に素因的に支配されています。したがって、その被害は暮らし方、土地の利用の仕方が大きくかかわっていることから、いかに被害や犠牲を少なくするのかということが課題になります。一部の企業ではより素因的に安全と思われるところへ移転したところもありますが、機能と利便性の両立にはそれなりの工夫が要りますので、どこでもできるということになりません。そうなること、正しい情報によって早期に避難する、できる体制をとることが大事なことになります。市町村、企業は実践可能なBCPを策定して運用できる体制を取り入れてお

く必要がありますし、個人や家族としても何かあった時にはどうすべきかという、いわばマイ・タイムラインでの避難行動を持っておくことが大事なことになります。